

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高 (千円)	29,995,200	22,477,022	24,720,234	23,513,339	30,545,586
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,013,725	168,662	987,008	1,426,041	4,096,840
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,090,325	504,934	1,245,601	677,324	2,136,155
包括利益 (千円)	-	-	-	680,847	2,155,693
純資産額 (千円)	18,040,413	17,016,344	15,609,589	16,134,807	18,134,873
総資産額 (千円)	35,909,635	31,743,072	27,569,643	30,110,074	31,804,201
1株当たり純資産額 (円)	1,123.11	1,093.40	1,003.00	1,036.75	1,165.27
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	130.13	31.97	80.04	43.52	137.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	53.6	56.6	53.6	57.0
自己資本利益率 (%)	12.1	2.9	7.6	4.3	12.5
株価収益率 (倍)	4.3	7.4	4.1	8.0	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,611,668	3,371,329	5,301,528	1,390,638	5,238,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,534	119,563	18,054	85,869	130,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,124,869	3,131,304	1,742,217	447,294	656,077
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,697,362	5,056,951	8,598,207	6,674,404	11,126,415
従業員数 (人)	287	289	300	303	318
(外、平均臨時雇用者数)	(120)	(236)	(242)	(232)	(229)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高 (千円)	26,168,941	17,831,673	17,894,465	19,982,275	24,362,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,657,634	339,397	217,460	1,507,715	3,910,413
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,941,829	362,934	1,123,178	662,294	2,217,721
資本金 (千円)	1,858,970	1,858,970	1,858,970	1,858,970	1,858,970
発行済株式総数 (株)	16,098,250	16,098,250	16,098,250	16,098,250	16,098,250
純資産額 (千円)	17,304,295	16,422,226	15,137,893	15,648,082	17,729,713
総資産額 (千円)	29,276,025	22,812,471	21,302,813	25,353,777	27,750,885
1株当たり純資産額 (円)	1,077.29	1,055.22	972.69	1,005.48	1,139.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	13.00 (8.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	120.89	22.98	72.17	42.56	142.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	72.0	71.1	61.7	63.9
自己資本利益率 (%)	11.7	2.2	7.1	4.3	13.3
株価収益率 (倍)	4.6	10.3	4.6	8.2	4.0
配当性向 (%)	21.50	-	-	23.50	9.82
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	212 (87)	190 (86)	196 (51)	198 (27)	198 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額14円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目1番7号に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第39749号)を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目4番1号に移転
昭和62年11月	本社を東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目18番14号にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱(資本金4,000万円)を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許(1)第5806号)を取得
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目18番14号に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金8,000万円
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト東京支社と新宿支社を統合し、本社機能に集約
平成20年1月	旅館業を行う100%子会社、FJリゾートマネジメント株式会社を静岡県伊東市宝町1番8号に設立 資本金5,000万円
平成23年12月	つなぎ融資等金融サービス業を行う100%子会社、株式会社アライドライフを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金5,000万円

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されており、首都圏において不動産販売事業を中心として事業展開しております。

当社グループの主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

当社は、主として資産運用を目的とした都市型マンション「ガーラマンションシリーズ」の企画、開発、分譲を行っております。また、株式会社エフ・ジェー不動産販売は、首都圏のマンションの販売代理・仲介及びファミリーマンションの分譲、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。なお、つなぎ融資等購入者の多様な資金ニーズに対応するため、平成23年12月に株式会社アライドライフを設立しております。

(2) 不動産管理事業

株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業を行っております。

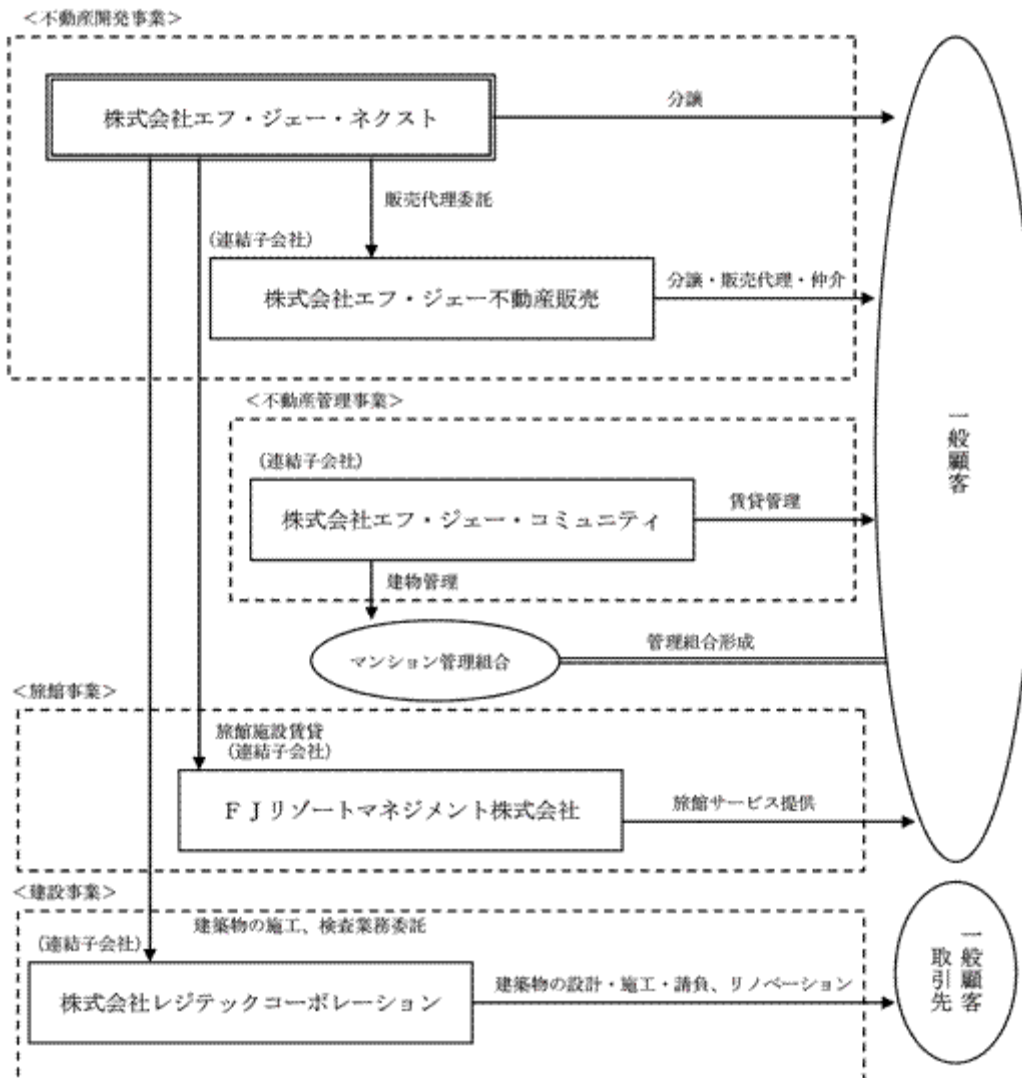
(3) 建設事業

株式会社レジテックコーポレーションは、主として建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の検査業務を行っております。

(4) 旅館事業

FJリゾートマネジメント株式会社は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフ・ジェー不 動産販売	東京都新宿区	50	不動産開発事 業	100	役員兼任あり 4人 主に当社分譲物件の販売代理 資金の貸付、債務保証
㈱アライドライフ	東京都新宿区	50	同上	100	役員兼任あり 1人 主に資金の貸付
㈱エフ・ジェー・ コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産管理事 業	100	役員兼任あり 3人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
㈱レジテックコー ポレーション (注)2	東京都新宿区	200	建設事業	100	役員兼任あり 4人 主に当社開発物件の施工、検査業務
FJリゾートマネ ジメント㈱	静岡県伊東市	33	旅館事業	100	役員兼任あり 3人 主に旅館施設賃貸

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	224 (14)
不動産管理事業	54 (193)
建設事業	20 (1)
旅館事業	20 (21)
合計	318 (229)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198 (14)	33.2	7.4	6,756

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	197 (14)
建設事業	1 (-)
合計	198 (14)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞した生産活動がサプライチェーンの立て直しにより徐々に回復し、個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、電力供給の制約や原子力災害の長期化に加え、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等により、不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、東日本大震災発生直後は一時的に取引が縮小しましたが、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策効果もあり、2011年の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年比0.1%減の4万4,499戸（株式会社不動産経済研究所調べ）と前年並みを維持するなど、回復に向けた動きがみられます。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う所得環境の悪化の影響は見られるものの、単身者を中心とした東京圏への継続的な人口流入を背景に賃貸需要は堅調であり、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高305億45百万円（前連結会計年度比29.9%増）、営業利益42億12百万円（前連結会計年度比169.5%増）、経常利益40億96百万円（前連結会計年度比187.3%増）、当期純利益21億36百万円（前連結会計年度比215.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション269戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高198億26百万円（1,051戸）、ファミリーマンション売上高49億44百万円（143戸）、その他収入31億25百万円となり、不動産開発事業の合計売上高278億95百万円（前連結会計年度比29.7%増）、セグメント利益36億67百万円（前連結会計年度比224.2%増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高15億6百万円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益5億59百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、受注環境が厳しく、売上高は8億14百万円（前連結会計年度比132.1%増）に留まり、また、利益面についても工事原価の上昇により、セグメント損失71百万円（前連結会計年度は31百万円の損失）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、前半は震災の影響により来客数が伸び悩んだものの、集客の拡大と収益改善策の浸透を図り、売上高3億28百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益1百万円（前連結会計年度は41百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億52百万円増加し、111億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は52億38百万円(前連結会計年度は13億90百万円の支出)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益40億67百万円、及びたな卸資産の減少額33億26百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額16億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億30百万円(前連結会計年度は85百万円の支出)となりました。主な支出は、投資有価証券の取得による支出1億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億56百万円(前連結会計年度は4億47百万円の支出)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入による収入37億63百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長期借入金の返済による支出42億54百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における不動産開発事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日				当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	912	120.0	17,216,627	124.4	1,138	124.8	21,438,629	124.5
ファミリーマンション	42	36.2	1,477,287	33.9	197	469.0	5,351,800	362.3
その他不動産	-	-	195,803	602.5	-	-	213,597	109.1
合計	954	108.9	18,889,717	103.6	1,335	139.9	27,004,027	143.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日				当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産開発事業	ワンルームマンション	915	113.4	17,198,130	116.8	1,051	114.9	19,826,305	115.3
	ファミリーマンション	46	40.0	1,596,932	36.4	143	310.9	4,944,318	309.6
	その他	-	-	2,715,362	92.6	-	-	3,125,151	115.1
	小計	961	104.2	21,510,425	97.6	1,194	124.2	27,895,775	129.7
不動産管理事業	-	-	1,346,441	106.2	-	-	1,506,736	111.9	
建設事業	-	-	351,065	31.8	-	-	814,691	232.1	
旅館事業	-	-	305,407	99.8	-	-	328,382	107.5	
合計	-	-	23,513,339	95.1	-	-	30,545,586	129.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である首都圏におけるワンルームマンション及びコンパクトマンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費が上昇傾向にあるため、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループは、持続的な成長へ向けて、経営環境の変化を的確に捉えながら、以下の経営課題に取り組んでまいります。

自社開発物件の安定的な供給の実現

新規物件の供給を安定的に供給していくため、仕入・開発力の一層の強化を図ってまいります。採算性重視を基本方針として、自社ブランド「ガーラ・マンションシリーズ」の開発用地の継続的・安定的な確保を実現することで、資産運用型マンション市場における地位を盤石なものにしてまいります。

お客様の立場やニーズを尊重した販売・サービス体制の構築

販売戸数、管理戸数の伸長に向け、業務システムの最適化と社員教育の強化を進め、お客様の立場を尊重し、ニーズに沿った販売・サービス体制の構築を図ってまいります。

財務基盤の維持・充実

新規物件を安定・継続的に供給していくため、また、顧客資産を長期的にサポートしていくために、財務基盤の維持・充実を図ってまいります。

コンプライアンス経営の推進

適切なコンプライアンス経営を推進し、コーポレートガバナンスの強化、内部統制システムの整備・充実を図り、企業の社会的責任を果たし、業界の優良企業と評価される企業グループを目指してまいります。

人材育成の強化・推進

当社グループのさらなる成長の源泉として、人材育成の強化・推進を最重要課題のひとつと認識し、次代を担う人材が確実に継続的に輩出されるよう、採用・教育制度の整備、充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	(株)エフ・ジェー・ネクスト (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)レジテック コーポレーション	国土交通大臣(3)第5806号 平成20年9月26日～平成25年9月25日 国土交通大臣(6)第4351号 平成24年4月19日～平成29年4月18日 東京都知事(2)第86366号 平成23年8月26日～平成28年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、 第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	(株)エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣(2)第031892号 平成19年9月10日～平成24年9月9日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、 第83条等
建設業許可 (特定建設業許可)	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事(特-22)第125220号 平成23年1月20日～平成28年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成23年1月20日～平成28年1月19日	建築士法	第23条、 第26条等
賃貸住宅管理業者登録	(株)エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣(1)第731号 平成24年2月2日～平成29年2月1日	賃貸住宅管理業者登録規程(国土交通省告示第998号)	第12条、 第13条等

また、近年、東京特別区を中心に、ワンルームマンションの建設を規制する条例等が制定されております。具体的には、25㎡以上等への最低住戸面積の引き上げ、一定面積以上の住戸の設置義務付け、狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションを購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場大幅下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、土地の取得から建物の完成・販売まで通常1年半から3年程度を要するため、この間に、建築費の高騰や不動産市況の悪化等が生じた場合には、プロジェクトの収益性が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成24年3月期は19.3%、平成23年3月期は22.0%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 引渡し時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得にあたり、売買契約前に土地履歴や土壤汚染対策法の指定区域か否かなど土壤汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壤汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事については建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで従っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、発注先である建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、データ通信の暗号化、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。また、セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する社内規則を定め、規則遵守の徹底とセキュリティ意識の向上に努めております。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益

当連結会計年度における売上高は305億45百万円となり、前連結会計年度の235億13百万円に対し29.9%、70億32百万円の増加となりました。当社グループ主力のワンルームマンション売上高は198億26百万円と、前連結会計年度の171億98百万円に対し15.3%、26億28百万円の増加、ファミリーマンション売上高も49億44百万円となり、前連結会計年度の15億96百万円に対し209.6%、33億47百万円の増加となったことが連結売上高増加の主な要因であります。

売上総利益につきましては、地価及び建築費等の下落局面で開発した新築ワンルームマンションの販売が堅調に推移した結果、前連結会計年度の60億88百万円に対し51.7%、31億47百万円増加し、92億35百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、人件費等の増加により、前連結会計年度の45億25百万円に対し11.0%、4億98百万円増加し、50億23百万円となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度15億62百万円に対し、169.5%、26億49百万円増加の42億12百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の28百万円に対し9.8%、2百万円減少の25百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、前連結会計年度の1億64百万円に対し、14.6%、24百万円減少し、1億40百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度において、特別利益の発生はありません。

特別損失は、投資有価証券評価損24百万円、投資有価証券売却損3百万円等を計上し、合計28百万円となりました。

以上に加え、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を差し引き、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度6億77百万円に対し、215.4%、14億58百万円増加の21億36百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は291億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が45億3百万円増加した一方、販売用不動産が20億32百万円、仕掛販売用不動産が13億26百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は26億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が2億74百万円、無形固定資産が60百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は82億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億92百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が9億99百万円、未払法人税等が3億64百万円、未払消費税等が1億97百万円、未払金が1億95百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億60百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は54億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億98百万円減少いたしました。これは主に長期借入金14億89百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は181億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加いたしました。主な増加は当期純利益21億36百万円であり、減少は剰余金の配当1億55百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である首都圏におけるワンルームマンション及びコンパクトマンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費が上昇傾向にあるため、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務を行うにあたり、技術力と収益性の向上を図り、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において支出した設備投資の総額は34百万円であります。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	事務所	51,922	-	-	61,107	51,854	164,884	195 (14)
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	賃貸用 不動産	16,017	31,786 (645.90)	6,300 (9.32)	-	-	54,103	-
伊東遊季亭 (静岡県伊東市)	旅館事業	宿泊 施設	406,958	266,000 (2,855.66)	-	-	49	673,007	-
横浜営業所 (横浜市中区)	不動産開発 事業	事務所	6,316	4,590 (7.30)	-	-	-	10,906	2

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	305,378

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都江東区	11.63	13,379
東京都豊島区	9.32	12,584
東京都渋谷区	24.06	9,929
東京都港区他	30.59	7,849
神奈川県川崎市麻生区	357.00	2,160
埼玉県本庄市	222.62	8,201
合計	655.22	54,103

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エフ・ジェー不動産販売	伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産開発事業	事務所	3,346	16,300 (234.00)	-	310	19,957	4
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸用不動産	23,245	70,643 (342.59)	-	-	93,888	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数 (人)
(株)エフ・ジェー不動産販売	本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	15,540	21 (-)
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	事務所 (賃借)	31,963	54 (193)
(株)レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	建設事業	事務所 (賃借)	8,088	19 (1)
FJリゾートマネジメント(株)	本社 (静岡県伊東市)	旅館事業	旅館 (賃借)	48,000	20 (21)

(注) 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都品川区	28.50	39,318
東京都新宿区	32.37	19,522
神奈川県横浜市港北区	80.00	35,047
合計	140.87	93,888

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月8日 (注)1	1,000,000	15,898,250	534,250	1,752,120	534,250	2,238,951
平成19年3月16日 (注)2	200,000	16,098,250	106,850	1,858,970	106,850	2,345,801

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,139円
引受価額 1,068.50円
発行価額 1,068.50円
資本組入額 534.25円
払込金総額 1,068,500千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,068.50円
資本組入額 534.25円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	38	24	1	3,394	3,474	-
所有株式数(単元)	-	2,332	867	29,562	12,249	1	115,964	160,975	750
所有株式数の割合(%)	-	1.45	0.54	18.36	7.61	0.00	72.04	100.00	-

(注) 自己株式535,400株は、「個人その他」に5,354単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,467,900	40.17
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20番46号	2,400,000	14.90
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	810,100	5.03
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	482,920	2.99
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	2.85
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	398,690	2.47
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.01
酒井 竹志	東京都渋谷区	211,900	1.31
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	195,440	1.21
計	-	12,286,350	76.32

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成23年12月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス証券株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックスインターナショナル

住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK

保有株券等の数 株式 567,001株

株券等保有割合 3.52%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,100	155,621	-
単元未満株式	普通株式 750	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,621	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	535,400	-	535,400	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（平成24年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、及び次期以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、普通配当7円、特別配当2円の1株当たり9円とし、すでに実施済みの中間配当5円とあわせて、年間配当は1株当たり14円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	77,814	5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	140,065	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,139	620	435	450	607
最低(円)	530	190	235	272	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	342	363	398	395	463	607
最低(円)	304	311	331	374	383	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム壹（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）代表取締役 平成6年3月 株式会社フロム壹（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）監査役 平成9年2月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年2月 株式会社シティウイング（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）取締役 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション監査役 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売監査役 平成19年6月 株式会社レジテックコーポレーション取締役（現任） 平成19年8月 株式会社エム・エム・ヨーク取締役（現任） 平成19年8月 株式会社松濤投資倶楽部取締役（現任） 平成20年1月 FJリゾートマネジメント株式会社代表取締役 社長（現任） 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売代表取締役社長（現任）	(注)2	6,467,900
専務取締役		畑尾幸憲	昭和34年3月17日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 当社業務課長 平成3年10月 当社取締役業務部長 平成14年2月 当社常務取締役管理本部長兼業務部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年1月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長（現任） 平成24年6月 当社専務取締役（現任）	(注)2	55,800
専務取締役	営業本部長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役第1営業部長 平成17年1月 当社取締役営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成19年4月 当社取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成22年1月 当社常務取締役営業本部長 平成24年6月 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注)2	112,500
取締役	営業推進本部長	伊藤康雄	昭和39年5月13日生	昭和61年2月 当社入社 平成元年11月 当社営業課長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年7月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役営業推進本部長（現任）	(注)2	85,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中貴久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社第2営業部長 平成14年2月 当社取締役第2営業部長 平成17年1月 当社取締役東京支社長 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社エフ・ジェー不動産販売代表取締役社長 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売取締役(現任)	(注)2	70,800
取締役	開発事業本部長兼開発部長	加藤祐司	昭和34年4月25日生	昭和57年4月 東海興業株式会社入社 平成12年7月 当社入社 平成18年4月 当社開発事業部長代理 平成20年6月 当社取締役 開発事業本部長兼開発部長(現任)	(注)2	17,600
取締役	管理本部長兼経営企画室長	永井 敦	昭和31年8月25日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年4月 同社池袋西地区地区営業部長 平成17年7月 同虎ノ門支店長 平成22年4月 当社入社、管理本部長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長兼業務部長 平成23年4月 当社取締役 管理本部長 平成23年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成23年12月 株式会社アライドライフ代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役 管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	2,000
取締役	総務部長	小池一朗	昭和29年6月10日生	昭和52年4月 三井観光開発株式会社(現、株式会社グランピスタ ホテル&リゾート)入社 平成13年3月 同社人事部長 平成17年1月 株式会社アストロリサーチ入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年1月 当社入社、総務部長 平成21年11月 当社経営企画室長兼総務部長 平成22年6月 当社取締役 経営企画室長兼総務部長 平成23年4月 当社取締役 経営企画室長 平成24年4月 当社取締役 総務部長(現任)	(注)2	1,400
常勤監査役		大島洋二	昭和25年7月17日生	昭和55年7月 当社取締役 平成14年2月 当社専務取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	195,440
監査役		鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 株式会社ディスカバリー代表取締役(現任)	(注)3	75,800
監査役		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	500
計						7,085,540

(注)1. 監査役鈴木清、高場大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日の定時株主総会終結の時から2年間。
3. 平成23年6月24日の定時株主総会終結の時から4年間。
4. 平成21年6月25日の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役大島洋二の補欠として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数(株)
押兼 誠	昭和26年2月17日生	平成2年9月 当社入社 平成17年10月 当社営業本部副本部長 平成22年1月 当社営業推進本部副本部長 平成23年3月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ取締役 (現任)	20,100

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

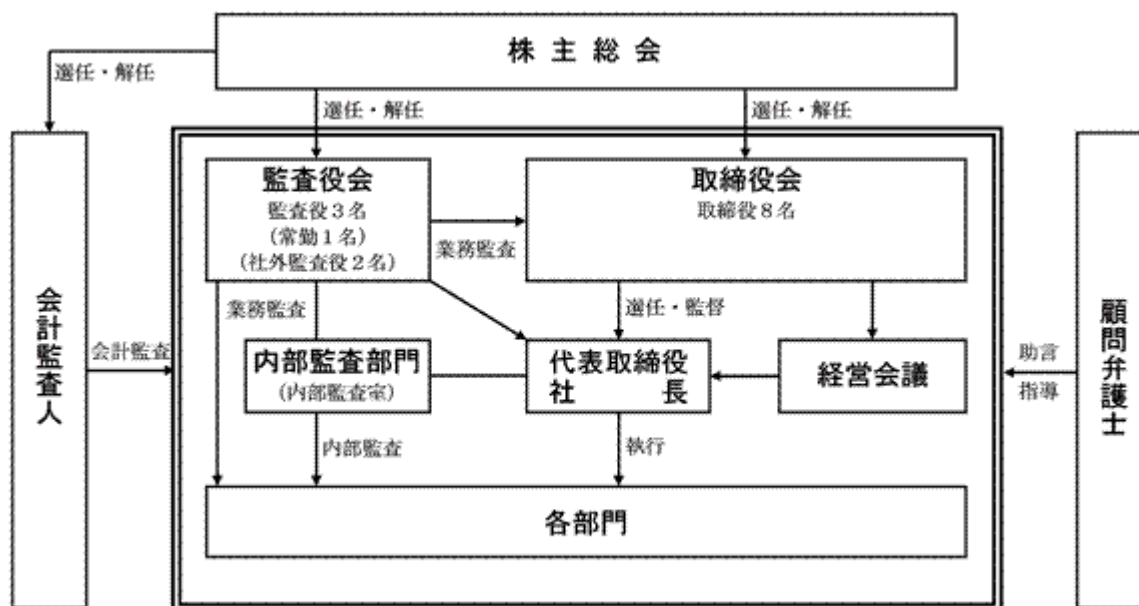
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、グループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化を目指して、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を可能とする組織体制を確立し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は、会社業務に精通した社内取締役を中心に、実態に即したスピード感のある経営が可能であること、監査役による経営の監視機能が充分機能していることなどを勘案し、監査役設置会社の形態をとっております。急激な経営環境の変化に対処し、スピード経営と革新性を重視した経営を推進していくためには、現在の体制が最適と考えておりますが、経営状況の変化に対応して形式にとらわれることなく、一層企業統治機能の強化に努めてまいり所存であります。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役8名、監査役3名の構成であります。取締役の業務執行に対する監視機能をより強化するため、監査役3名のうち2名を非常勤の社外監査役としております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し積極的に意見表明を行っております。また、監査役会で定めた年度監査計画に基づき、取締役等から職務執行の状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、子会社から営業報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

当社は、毎月1回開催する定例取締役会の他に、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、計画を達成するため取締役の職務権限と担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会のほかに、審議の迅速化、適正化を図るために経営会議を設け、取締役会の基本方針に基づき、その業務の執行及び計画について審議を行い意見集約と意思決定を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、株主総会における取締役選任決議の定足数の確保を確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、『都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく』という経営理念のもと、取締役及び使用人が職務を適正かつ効率的に執行していくための組織体制を整備し、運用していくことを内部統制システム構築の基本方針としています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、職務権限規程などの内部規程を設け、その運用の周知徹底に努めております。また、重要事項については、経営会議または取締役会において審議することとし、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

また、コンプライアンス体制の一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は社長を委員長とし、取締役及び部長以上の役職者で構成する横断的な組織であり、原則として、毎月1回開催しております。さらに、社内におけるコンプライアンス違反行為の内部通報制度を設け、直接、コンプライアンスに関する相談及び通報するために窓口を複数設置し、通報者に対しては不利益を及ぼさない仕組みをとっております。

加えて、財務報告の信頼性を確保するため、管理本部内に「内部統制推進室」を設置し、財務報告にかかる内部統制の構築、評価及び報告が適切に行われる体制を整備、運用することとしております。

二．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ的確に対応できるように社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、危機の発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を受け、「セキュリティ委員会」を常置し全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役直属の内部監査室（1名）が、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役に報告するとともに、指摘事項についての的確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、内部統制推進室及び監査役とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

監査役監査については、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。なお、監査役 鈴木清は、公認会計士の資格を有しております。監査役と会計監査人は、年3回程度会合を実施し、監査の実施方法とその内容についての情報交換を行うほか、常勤監査役を中心に、適宜、会計監査人の監査内容の報告を受けております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役 鈴木清は、当社株式75,800株を保有しております。社外監査役 高場大介は、当社株式500株を保有しております。

社外監査役と当社との間には、人的関係、上記以外の資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。鈴木清は公認会計士・税理士、高場大介は弁護士の有資格者であります。ともに当社の監査役に相応しい高い見識と専門知識、経験を備えており、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を重視し、経営陣から独立した客観的な立場で経営の意思決定及び業務執行に対する監視活動を行っております。社外監査役は、毎月1回開催する監査役会において、常勤監査役と経営に関する意見交換を行うとともに、適宜、内部監査室長及び内部統制推進室長から関係会社を含めた各部門の課題等の情報を収集し、意見具申をしております。また、上記2名は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、上記のとおり一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的に、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	231,168	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,230	1
社外役員	9,600	2

上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額26,730千円（取締役8名に対し25,800千円、監査役1名に対し930千円）が含まれております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等 の総額 (千円)
肥田幸春	取締役	提出会社	100,110

上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額13,110千円が含まれております。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 29,289千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	35,000	13,440	取引先との関係強化
㈱ジャックス	66,171	14,756	取引先との関係強化
㈱りそなホールディングス	3,775	1,495	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱ジャックス	82,338	24,289	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	向川 政序	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤 栄司	
	湯浅 敦	

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に要する日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,908,386	11,411,451
受取手形及び営業未収入金	453,191	665,281
有価証券	5,602	5,606
販売用不動産	8,716,845	6,684,834
仕掛販売用不動産	10,948,793	9,622,722
未成工事支出金	12,412	12,653
原材料及び貯蔵品	15,063	16,730
前渡金	13,100	75,800
繰延税金資産	357,072	380,870
その他	327,791	253,468
貸倒引当金	4,269	5,515
流動資産合計	27,753,989	29,123,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	826,624	854,596
減価償却累計額	283,493	335,096
建物及び構築物(純額)	543,131	519,499
土地	389,857	389,857
その他	231,653	242,377
減価償却累計額	186,556	184,546
その他(純額)	45,097	57,830
有形固定資産合計	978,086	967,188
無形固定資産		
投資その他の資産	9,876	70,824
投資有価証券	127,487	170,663
繰延税金資産	388,290	424,709
その他	863,473	1,057,756
貸倒引当金	11,129	10,843
投資その他の資産合計	1,368,122	1,642,285
固定資産合計	2,356,084	2,680,298
資産合計	30,110,074	31,804,201

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919,049	1,258,790
1年内返済予定の長期借入金	2,245,000	3,244,000
未払金	192,817	387,886
未払法人税等	1,044,247	1,409,075
未払消費税等	15,806	213,274
預り金	1,260,422	1,256,247
賞与引当金	109,283	114,232
その他	256,283	352,135
流動負債合計	7,042,910	8,235,641
固定負債		
長期借入金	4,357,900	2,868,000
退職給付引当金	208,306	242,978
役員退職慰労引当金	587,380	614,830
長期預り敷金保証金	1,658,262	1,618,681
長期預り金	107,750	86,646
その他	12,757	2,551
固定負債合計	6,932,356	5,433,687
負債合計	13,975,266	13,669,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	12,179,513	14,160,040
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	16,151,934	18,132,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,126	2,412
その他の包括利益累計額合計	17,126	2,412
純資産合計	16,134,807	18,134,873
負債純資産合計	30,110,074	31,804,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,513,339	30,545,586
売上原価	17,425,140	21,309,635
売上総利益	6,088,198	9,235,950
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	334,436	525,373
給料手当及び賞与	1,723,445	1,812,354
賞与引当金繰入額	106,229	108,930
退職給付費用	53,889	54,932
役員退職慰労引当金繰入額	22,510	27,450
その他	2,285,052	2,494,836
販売費及び一般管理費合計	4,525,561	5,023,876
営業利益	1,562,636	4,212,074
営業外収益		
受取利息	3,691	4,089
受取配当金	5,108	4,790
違約金収入	1,100	6,265
助成金収入	1,200	3,972
受取補償金	3,000	-
その他	14,129	6,334
営業外収益合計	28,228	25,452
営業外費用		
支払利息	147,072	128,809
その他	17,751	11,876
営業外費用合計	164,824	140,685
経常利益	1,426,041	4,096,840
特別損失		
固定資産売却損	-	100
固定資産除却損	79	551
投資有価証券売却損	-	3,268
投資有価証券評価損	1,752	24,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,933	-
特別損失合計	5,765	28,870
税金等調整前当期純利益	1,420,275	4,067,970
法人税、住民税及び事業税	1,189,464	2,004,170
法人税等調整額	446,513	72,355
法人税等合計	742,951	1,931,815
少数株主損益調整前当期純利益	677,324	2,136,155
当期純利益	677,324	2,136,155

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	677,324	2,136,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,522	19,538
その他の包括利益合計	3,522	19,538
包括利益	680,847	2,155,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680,847	2,155,693
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
当期首残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
当期首残高	11,657,817	12,179,513
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益	677,324	2,136,155
当期変動額合計	521,695	1,980,526
当期末残高	12,179,513	14,160,040
自己株式		
当期首残高	232,351	232,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,351	232,351
株主資本合計		
当期首残高	15,630,238	16,151,934
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益	677,324	2,136,155
当期変動額合計	521,695	1,980,526
当期末残高	16,151,934	18,132,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,648	17,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,522	19,538
当期変動額合計	3,522	19,538
当期末残高	17,126	2,412
純資産合計		
当期首残高	15,609,589	16,134,807
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益	677,324	2,136,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,522	19,538
当期変動額合計	525,218	2,000,065
当期末残高	16,134,807	18,134,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420,275	4,067,970
減価償却費	113,779	99,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,933	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,548	959
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,228	4,949
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,807	34,672
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,510	27,450
受取利息及び受取配当金	8,799	8,879
支払利息	147,072	128,809
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,268
投資有価証券評価損益（ は益）	1,752	24,950
固定資産売却損益（ は益）	-	100
固定資産除却損	79	551
売上債権の増減額（ は増加）	607	212,090
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,700,299	3,326,294
仕入債務の増減額（ は減少）	1,398,081	660,259
前渡金の増減額（ は増加）	6,090	62,700
前受金の増減額（ は減少）	13,573	96,237
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	36,644	39,580
未払消費税等の増減額（ は減少）	330,456	320,627
その他	172,977	157,354
小計	1,075,053	6,995,812
利息及び配当金の受取額	8,835	8,906
利息の支払額	145,954	124,688
法人税等の支払額	178,465	1,641,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,638	5,238,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,463	34,822
有形固定資産の売却による収入	-	40
投資有価証券の取得による支出	3,816	103,904
投資有価証券の売却による収入	-	59,141
定期預金の増減額（ は増加）	63,624	34,557
その他	965	15,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,869	130,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,957,900	3,763,700
長期借入金の返済による支出	5,240,000	4,254,600
リース債務の返済による支出	9,720	9,720
配当金の支払額	155,474	155,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,294	656,077
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,923,802	4,452,010
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,207	6,674,404
現金及び現金同等物の期末残高	6,674,404	11,126,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)エフ・ジェー不動産販売

(株)エフ・ジェー・コミュニティ

(株)レジテックコーポレーション

FJリゾートマネジメント(株)

(株)アライドライフ

上記のうち(株)アライドライフについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～44年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた15,329千円は、「助成金収入」1,200千円、「その他」14,129千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	636,419千円	- 千円
仕掛販売用不動産	9,426,753	7,308,801
建物及び構築物	386,073	356,567
土地	261,608	261,608
計	10,710,855	7,926,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,245,000千円	3,244,000千円
長期借入金	4,357,900	2,868,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具器具備品	- 千円	100千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具器具備品	79千円	551千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,458 千円
組替調整額	28,218
税効果調整前	31,677
税効果額	12,138
その他有価証券評価差額金	19,538
その他の包括利益合計	19,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式				
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式				
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,065	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,908,386千円	現金及び預金勘定 11,411,451千円
有価証券勘定 5,602	有価証券勘定 5,606
預入期間が3か月を超える 定期預金 239,584	預入期間が3か月を超える 定期預金 290,642
現金及び現金同等物 6,674,404	現金及び現金同等物 11,126,415

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p> その他事業における旅館設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p> 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p> 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,200,353 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,313,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,514,307</td> </tr> </table>	1年内	2,200,353 千円	1年超	7,313,953	合計	9,514,307	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p> その他事業における旅館設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p> 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p> 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,913,865 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,181,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,095,312</td> </tr> </table>	1年内	2,913,865 千円	1年超	9,181,446	合計	12,095,312
1年内	2,200,353 千円												
1年超	7,313,953												
合計	9,514,307												
1年内	2,913,865 千円												
1年超	9,181,446												
合計	12,095,312												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理部署である経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、上場株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,908,386	6,908,386	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	453,191	453,191	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	75,113	75,113	-
資産計	7,436,691	7,436,691	-
(4)支払手形及び買掛金	1,919,049	1,919,049	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	2,245,000	2,245,000	-
(6)長期借入金	4,357,900	4,357,900	-
(7)長期預り敷金保証金	1,658,262	1,593,869	64,392
負債計	10,180,211	10,115,819	64,392

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券については取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	57,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,906,469	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	453,191	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	47,374	-	-
合計	7,359,661	47,374	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理部署である経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、債券及び株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新する方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	11,411,451	11,411,451	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	665,281	665,281	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	123,884	123,884	-
資産計	12,200,617	12,200,617	-
(4)支払手形及び買掛金	1,258,790	1,258,790	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	3,244,000	3,244,000	-
(6)長期借入金	2,868,000	2,868,000	-
(7)長期預り敷金保証金	1,618,681	1,555,826	62,855
負債計	8,989,471	8,926,616	62,855

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	52,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,408,856	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	665,281	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	50,000	50,000
(2)その他	-	41,779	-	-
合計	12,074,138	41,779	50,000	50,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,691	34,399	4,707
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	45,422	70,164	24,742
	小計	75,113	104,563	29,450
合計		75,113	104,563	29,450

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について1,752千円(その他有価証券の株式1,752千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または、期末日及び期末日から6ヶ月前並びに12ヶ月前における時価がいずれにおいても取得原価に対して30%以上下落している場合には全ての減損処理を行い、これ以外の場合には回復可能性を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額57,976千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,289	19,355	4,933
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,289	19,355	4,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	99,595	100,000	405
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,595	100,000	405
合計		123,884	119,355	4,528

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額52,385千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,072	-	1,259
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	43,205	-	2,008
合計	59,278	-	3,268

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24,950千円（その他有価証券のその他24,950千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または、期末日及び期末日から6ヶ月前並びに12ヶ月前における時価がいずれにおいても取得原価に対して30%以上下落している場合には全ての減損処理を行い、これ以外の場合には回復可能性を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 208,306千円 退職給付引当金 208,306千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 242,978千円 退職給付引当金 242,978千円
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 53,889千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 54,932千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動資産の部)	繰延税金資産 (流動資産の部)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
預り家賃相当額否認	預り家賃相当額否認
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
(固定資産の部)	(固定資産の部)
土地評価損	土地評価損
減損損失	減損損失
会員権評価損	会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
預り家賃相当額否認	預り家賃相当額否認
繰越欠損金	繰越欠損金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
留保金額に対する税額	留保金額に対する税額
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	修正
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.69%から、解消が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの一時差異については38.01%に、平成27年4月1日以降の一時差異については35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,435千円減少し、法人税等調整額が57,624千円、その他有価証券評価差額金が189千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社エフ・ジェー不動産販売が「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,510,425	1,346,441	351,065	305,407	23,513,339	-	23,513,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,187	230,586	1,074,138	5,860	1,313,772	1,313,772	-
計	21,513,612	1,577,027	1,425,203	311,268	24,827,111	1,313,772	23,513,339
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,131,340	463,744	31,686	41,036	1,522,362	40,274	1,562,636
セグメント資産	25,442,754	3,596,965	545,310	762,894	30,347,924	237,849	30,110,074
その他の項目							
減価償却費	74,013	2,412	203	39,228	115,859	2,079	113,779
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,071	2,185	528	8,778	18,564	751	17,812

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失()

(単位：千円)

セグメント間取引消去	22,400
棚卸資産及び固定資産の調整額	17,874
合計	40,274

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間取引消去	203,636
棚卸資産及び固定資産の調整額	34,213
合計	237,849

減価償却費 (単位：千円)

固定資産の調整額	2,079
----------	-------

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

固定資産の調整額	751
----------	-----

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,895,775	1,506,736	814,691	328,382	30,545,586	-	30,545,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,771	271,046	865,936	6,052	1,149,806	1,149,806	-
計	27,902,546	1,777,782	1,680,627	334,435	31,695,392	1,149,806	30,545,586
セグメント利益 又はセグメント損失()	3,667,475	559,687	71,116	1,181	4,157,227	54,846	4,212,074
セグメント資産	26,808,727	3,730,154	608,797	760,632	31,908,311	104,109	31,804,201
その他の項目							
減価償却費	61,672	2,577	353	37,107	101,710	1,874	99,836
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	110,552	2,626	-	8,653	121,831	2,076	119,755

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失()

(単位：千円)

セグメント間取引消去	33,580
棚卸資産及び固定資産の調整額	21,266
合計	54,846

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間取引消去	88,241
棚卸資産及び固定資産の調整額	15,868
合計	104,109

減価償却費 (単位：千円)

固定資産の調整額	1,874
----------	-------

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

固定資産の調整額	2,076
----------	-------

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,036.75円	1株当たり純資産額	1,165.27円
1株当たり当期純利益金額	43.52円	1株当たり当期純利益金額	137.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	677,324	2,136,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	677,324	2,136,155
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,245,000	3,244,000	1.788	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,720	9,720	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,357,900	2,868,000	1.609	平成25年4月～平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,150	2,430	-	平成25年6月
合計	6,624,770	6,124,150	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,868,000	-	-	-
リース債務	2,430	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,659,306	13,429,473	21,941,421	30,545,586
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	560,053	1,370,094	2,793,995	4,067,970
四半期(当期)純利益金額 (千円)	211,626	650,319	1,389,921	2,136,155
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.60	41.79	89.31	137.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.60	28.19	47.52	47.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,986	7,663,622
営業未収入金	17,899	33,652
有価証券	5,602	5,606
販売用不動産	7,115,236	5,719,202
仕掛販売用不動産	1 8,959,626	1 8,768,838
貯蔵品	8,923	7,422
前渡金	13,100	75,800
未収入金	3,139	6,253
前払費用	164,423	206,786
関係会社短期貸付金	1,600,000	1,370,000
繰延税金資産	335,261	356,155
その他	84,137	3,777
貸倒引当金	1,097	4,266
流動資産合計	21,478,240	24,212,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	744,966	770,295
減価償却累計額	247,315	294,549
建物(純額)	1 497,650	1 475,746
構築物	60,376	64,666
減価償却累計額	25,825	30,147
構築物(純額)	34,551	34,519
車両運搬具	32,002	32,002
減価償却累計額	25,101	27,785
車両運搬具(純額)	6,900	4,216
工具、器具及び備品	167,818	179,932
減価償却累計額	134,433	132,245
工具、器具及び備品(純額)	33,385	47,687
土地	1 302,913	1 302,913
有形固定資産合計	875,403	865,083
無形固定資産		
借地権	6,300	6,300
ソフトウェア	-	61,107
その他	424	264
無形固定資産合計	6,724	67,672

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,487	170,663
関係会社株式	499,247	599,247
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,170,000	400,000
長期前払費用	426,943	622,372
保険積立金	17,773	18,595
敷金及び保証金	274,223	271,741
繰延税金資産	368,719	406,118
その他	119,931	127,229
貸倒引当金	10,926	10,701
投資その他の資産合計	2,993,409	2,605,277
固定資産合計	3,875,537	3,538,033
資産合計	25,353,777	27,750,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,658,496	877,800
買掛金	3,802	53,449
1年内返済予定の長期借入金	1,660,000	3,244,000
未払金	147,523	300,979
未払費用	114,114	96,682
未払法人税等	942,763	1,266,725
未払消費税等	-	169,389
前受金	24,925	80,324
預り金	125,902	109,677
賞与引当金	81,731	84,826
流動負債合計	4,759,258	6,283,854
固定負債		
長期借入金	4,081,000	2,868,000
退職給付引当金	156,972	182,061
役員退職慰労引当金	587,320	614,050
債務保証損失引当金	22,963	-
長期預り敷金保証金	8,788	9,989
長期預り金	89,392	63,217
固定負債合計	4,946,436	3,737,317
負債合計	9,705,695	10,021,171

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
資本準備金	2,345,801	2,345,801
資本剰余金合計	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
利益準備金	27,582	27,582
その他利益剰余金		
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	1,865,205	3,927,298
利益剰余金合計	11,692,787	13,754,880
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	15,665,208	17,727,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,126	2,412
評価・換算差額等合計	17,126	2,412
純資産合計	15,648,082	17,729,713
負債純資産合計	25,353,777	27,750,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
販売用不動産売上高	17,404,792	21,425,948
賃貸収入	2,563,346	2,905,087
販売代理手数料	-	10,392
その他の事業収入	14,136	21,396
売上高合計	19,982,275	24,362,824
売上原価		
販売用不動産原価	12,789,962	14,233,007
賃貸原価	2,419,303	2,681,286
売上原価合計	15,209,266	16,914,294
売上総利益	4,773,008	7,448,529
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	224,814	272,096
販売仲介手数料	19,259	46,873
役員報酬	213,750	224,268
給料手当及び賞与	1,374,822	1,432,448
法定福利費	189,859	206,739
雑給	42,902	24,564
賞与引当金繰入額	81,731	84,826
退職給付費用	39,551	41,196
役員退職慰労引当金繰入額	22,450	26,730
旅費及び交通費	253,862	298,870
通信費	60,977	49,570
租税公課	235,820	241,028
地代家賃	270,585	251,256
減価償却費	30,096	28,314
その他	427,047	524,778
販売費及び一般管理費合計	3,487,530	3,753,562
営業利益	1,285,478	3,694,967
営業外収益		
受取利息	1 30,760	1 35,386
受取配当金	1 278,104	1 247,785
経営指導料	2 40,920	2 44,940
違約金収入	100	5,165
その他	8,991	2,264
営業外収益合計	358,876	335,541
営業外費用		
支払利息	122,016	111,594
その他	14,621	8,501
営業外費用合計	136,638	120,095
経常利益	1,507,715	3,910,413

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	3 10,206	3 22,963
特別利益合計	10,206	22,963
特別損失		
固定資産除却損	-	4 494
投資有価証券売却損	-	3,268
投資有価証券評価損	1,752	24,950
関係会社株式評価損	303,900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,933	-
特別損失合計	309,585	28,713
税引前当期純利益	1,208,336	3,904,663
法人税、住民税及び事業税	979,767	1,757,373
法人税等調整額	433,726	70,431
法人税等合計	546,041	1,686,942
当期純利益	662,294	2,217,721

【売上原価明細書】

(イ) 販売用不動産原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		3,000,715	23.5	4,033,509	28.3
外注建築工事費		4,772,901	37.3	5,896,985	41.4
設計監理費		177,862	1.4	188,710	1.3
諸経費		168,841	1.3	320,988	2.3
購入不動産		4,669,641	36.5	3,792,813	26.7
販売用不動産原価		12,789,962	100.0	14,233,007	100.0

(注) 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

(ロ) 賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払家賃		2,169,510	89.7	2,403,556	89.7
管理委託費		161,933	6.7	198,819	7.4
減価償却費		80,454	3.3	67,772	2.5
租税公課		544	0.0	510	0.0
その他		6,860	0.3	10,628	0.4
賃貸原価		2,419,303	100.0	2,681,286	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,582	27,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,582	27,582
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,358,539	1,865,205
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益	662,294	2,217,721
当期変動額合計	506,666	2,062,092
当期末残高	1,865,205	3,927,298
利益剰余金合計		
当期首残高	11,186,121	11,692,787
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益	662,294	2,217,721
当期変動額合計	506,666	2,062,092
当期末残高	11,692,787	13,754,880
自己株式		
当期首残高	232,351	232,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,351	232,351

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,158,541	15,665,208
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益	662,294	2,217,721
当期変動額合計	506,666	2,062,092
当期末残高	15,665,208	17,727,301
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,648	17,126
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,522	19,538
当期変動額合計	3,522	19,538
当期末残高	17,126	2,412
純資産合計		
当期首残高	15,137,893	15,648,082
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益	662,294	2,217,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,522	19,538
当期変動額合計	510,189	2,081,631
当期末残高	15,648,082	17,729,713

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14～44年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められる場合には有効性の判断を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛販売用不動産	7,832,868千円	7,308,801千円
建物	386,073	356,567
土地	261,608	261,608
計	8,480,550	7,926,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,660,000千円	3,244,000千円
長期借入金	4,081,000	2,868,000

2 偶発債務

ア. 債務保証

次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 借入債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)エフ・ジェー不動産販売	861,900千円	- 千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
FJリゾートマネジメント(株)	22,963千円	12,757千円

イ. 工事完成保証

次の関係会社について、工事請負契約に係る工事完成保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)レジテックコーポレーション	290,700千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	27,890千円	33,781千円
関係会社からの受取配当金	273,000	243,000

2 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。

3 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具器具備品	- 千円	494千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期 間の未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期 間の未経過リース料
1年内 2,023,924千円	1年内 2,754,463千円
1年超 7,240,285	1年超 9,050,743
合計 9,264,210	合計 11,805,206

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式499,247千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式599,247千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産の部)	(流動資産の部)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
貸倒引当金	貸倒引当金
預り家賃相当額否認	預り家賃相当額否認
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
(固定資産の部)	(固定資産の部)
土地評価損	土地評価損
減損損失	減損損失
会員権評価損	会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
預り家賃相当額否認	預り家賃相当額否認
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
債務保証損失引当金	その他
その他有価証券評価差額金	小計
その他	評価性引当額
小計	計
評価性引当額	繰延税金資産合計
計	繰延税金負債
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
留保金額に対する税額	留保金額に対する税額
住民税均等割	住民税均等割
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

当事業年度
(平成24年3月31日)

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図ための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.69%から、解消が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの一時差異については38.01%に、平成27年4月1日以降の一時差異については35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,653千円減少し、法人税等調整額が53,843千円、その他有価証券評価差額金が189千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005.48円	1株当たり純資産額 1,139.23円
1株当たり当期純利益金額 42.56円	1株当たり当期純利益金額 142.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	662,294	2,217,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	662,294	2,217,721
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	744,966	25,329	-	770,295	294,549	47,234	475,746
構築物	60,376	4,290	-	64,666	30,147	4,322	34,519
車両運搬具	32,002	-	-	32,002	27,785	2,684	4,216
工具、器具及び備品	167,818	25,726	13,613	179,932	132,245	10,930	47,687
土地	302,913	-	-	302,913	-	-	302,913
有形固定資産計	1,308,078	55,346	13,613	1,349,811	484,728	65,171	865,083
無形固定資産							
借地権	6,300	-	-	6,300	-	-	6,300
ソフトウエア	68,173	62,143	68,173	62,143	1,035	1,035	61,107
その他	1,704	-	-	1,704	1,440	160	264
無形固定資産計	76,177	62,143	68,173	70,148	2,475	1,195	67,672
長期前払費用	426,943	289,446	94,016	622,372	-	-	622,372
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用 借上契約による前払賃料 289,446千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,023	2,943	-	-	14,967
賞与引当金	81,731	84,826	81,731	-	84,826
役員退職慰労引当金	587,320	26,730	-	-	614,050
債務保証損失引当金	22,963	-	-	22,963	-

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、対象子会社の業績を踏まえ、全額戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,039
預金	
普通預金	1,219,295
通知預金	6,200,000
定期預金	172,411
別段預金	876
定期積金	70,000
小計	7,662,583
合計	7,663,622

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	24,333
(株)FJ不動産販売	2,934
FJリゾートマネジメント(株)	4,175
一般顧客 1件	2,208
合計	33,652

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
17,899	294,066	278,313	33,652	89.2	32

販売用不動産

区分	数量(m ²)	金額(千円)
販売用マンション		
東京	167戸	4,192.85
神奈川	264戸	6,042.30
販売用土地等	その他	6,275.00
合計		16,510.15
		5,719,202

(注) 販売用マンションの面積については、専有面積の合計を記載しております。

仕掛販売用不動産

区分	数量 (m ²)	金額 (千円)
マンション建設用地等 東京	5,878.76	5,923,926
神奈川	2,441.52	2,844,911
合計	8,320.28	8,768,838

貯蔵品

	金額 (千円)
パンフレット他	7,422

関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)エフ・ジェー不動産販売	1,370,000

関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)レジテックコーポレーション	243,200
(株)エフ・ジェー不動産販売	198,949
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	50,000
FJリゾートマネジメント(株)	7,098
(株)アライドライフ	100,000
合計	599,247

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イチケン	877,800
合計	877,800

期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成24年4月	877,800
合計	877,800

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プロパスト	50,000
(株)ハウスジーマン	2,004
(株)レジテックコーポレーション	500
(株)ニック	430
(株)NHKアイテック	200
その他	315
合計	53,449

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	1,268,000
(株)横浜銀行	850,000
(株)みずほ銀行	475,000
(株)三井住友銀行	406,000
(株)三菱東京UFJ銀行	245,000
合計	3,244,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,141,000
(株)りそな銀行	902,000
(株)みずほ銀行	825,000
合計	2,868,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	(株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fjnext.com
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)100株以上 エコグッズ、ご当地グルメ、寄付(日本赤十字、または日本ユニセフ)の中からいずれかひとつを選択(各1,500円相当) (2)1,000株以上3,000株未満 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券1枚(10,000円分) (3)3,000株以上5,000株未満 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券3枚(30,000円分) (4)5,000株以上 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券6枚(60,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。